

連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)		(単位:百万円)	
資産の部		負債の部	
固定資産	1,137,802	固定負債	461,800
有形固定資産	817,506	社債	193,164
製造設備	99,196	長期借入金	219,806
供給設備	338,232	繰延税金負債	19,827
業務設備	64,196	再評価に係る繰延税金負債	57
その他の設備	242,027	退職給付引当金	10,139
休止設備	1,532	ガスホルダー修繕引当金	1,691
建設仮勘定	72,320	保安対策引当金	2,459
無形固定資産	44,974	その他	14,653
のれん	10,762	流動負債	339,476
その他	34,212	1年以内に期限到来の固定負債	48,386
投資その他の資産	275,321	支払手形及び買掛金	74,697
投資有価証券	144,765	短期借入金	40,263
その他	131,261	未払法人税等	22,166
貸倒引当金	△705	その他	153,962
流動資産	330,131	負債合計	801,276
現金及び預金	41,457	純資産の部	
受取手形及び売掛金	145,749	株主資本	590,069
たな卸資産	65,334	資本金	132,166
その他	78,423	資本剰余金	19,482
貸倒引当金	△833	利益剰余金	439,226
資産合計	1,467,934	自己株式	△806
		評価・換算差額等	58,523
		その他有価証券評価差額金	31,790
		繰延ヘッジ損益	12,628
		土地再評価差額金	83
		為替換算調整勘定	14,020
		少数株主持分	18,065
		純資産合計	666,657
		負債純資産合計	1,467,934

連結損益計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)	
科目	
売上高	1,238,145
売上原価	842,617
(売上総利益)	(395,527)
供給販売費及び一般管理費	319,916
(営業利益)	(75,611)
営業外収益	15,971
受取利息	1,245
受取配当金	1,937
投資有価証券売却益	3,332
持分法による投資利益	5,305
雑収入	4,151
営業外費用	15,767
支払利息	9,848
雑支出	5,919
(経常利益)	(75,814)
特別損失	3,335
減損損失	3,335
(税金等調整前当期純利益)	(72,478)
法人税、住民税及び事業税	28,301
法人税等調整額	1,900
少数株主利益	1,993
当期純利益	40,283

連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	132,166	19,534	447,909	△3,670	595,939	55,508	9,180	83	8,175	72,947	17,777	686,664
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△15,572		△15,572							△15,572
当期純利益			40,283		40,283							40,283
自己株式の取得				△30,652	△30,652							△30,652
自己株式の処分		9		74	83							83
自己株式の消却		△61	△33,381	33,442								
連結子会社の減少による減少高			△11		△11							△11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△23,718	3,448		5,845	△14,424	288	△14,136
連結会計年度中の変動額合計		△51	△8,682	2,864	△5,870	△23,718	3,448		5,845	△14,424	288	△20,006
平成20年3月31日残高	132,166	19,482	439,226	△806	590,069	31,790	12,628	83	14,020	58,523	18,065	666,657

連結注記表 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数……133社

(主要な連結子会社の名称)

大阪ガスケミカル株式会社、株式会社アーバネックス、株式会社オージス総研、株式会社リキッドガス、日商LPガス株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数……4社

(主要な持分法適用関連会社の名称)

出光スノーレ石油開発株式会社、Bizkaia Energia,S.L.

(持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称等)

持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは株式会社エネットであります。持分法を適用しない関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

b. たな卸資産…主として移動平均法による原価法

c. デリバティブ…時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

c. ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。

d. 保安対策引当金

ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進及びそれに伴う点検・周知業務の強化に要する費用等の見積額を計上しております。

④その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,419百万円減少しております。

2. 連結貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

有形固定資産	51,097百万円
投資その他の資産	24,684百万円
その他	8,866百万円
計	84,647百万円

②担保に係る債務 41,661百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,940,615百万円

(3) 保証債務等

保証債務	1,528百万円
社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務	43,906百万円

3. 土地再評価差額に関する注記

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法は「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定する方法によっております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の総数 普通株式 2,158,383,539株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

a. 平成19年6月28日の定時株主総会において、平成19年3月31日を基準日として、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
(a) 配当金の総額	7,787百万円
(b) 1株当たりの配当額	3円50銭
(c) 効力発生日	平成19年6月29日

b. 平成19年10月29日の取締役会において、平成19年9月30日を基準日として、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
(a) 配当金の総額	7,785百万円
(b) 1株当たりの配当額	3円50銭
(c) 効力発生日	平成19年11月30日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月27日の定時株主総会の議案として、平成20年3月31日を基準日として、次のとおり提案しております。なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

普通株式の配当に関する事項	
(a) 配当金の総額	7,547百万円
(b) 1株当たりの配当額	3円50銭
(c) 効力発生日	平成20年6月30日

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	300円76銭
(2) 1株当たり当期純利益	18円27銭

6. 重要な後発事象に関する注記

平成20年3月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年4月25日に第25回無担保社債を発行しました。その概要は次のとおりであります。

(1) 種類	普通社債
(2) 発行総額	30,000百万円
(3) 払込金額	30,000百万円
(4) 利率	年1.210%
(5) 償還方法	満期一括償還
(6) 償還期限	平成27年4月24日
(7) 発行年月日	平成20年4月25日
(8) 担保	無担保
(9) 資金の使途	設備資金

7. その他の注記

原料購入価格の一部については、調達先との契約更改・価格交渉の動向によって、精算が発生することがあります。